

国立大学法人徳島大学(法人番号4480005002568)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人等のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、常勤職員数(当該法人1,789人)や教育・研究事業で比較的同等と認められる、近隣地域の以下の法人等を参考とした。

(1) 国立大学法人島根大学…当該法人は、同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している(常勤職員数1,583人)。公表資料によれば、平成27年度の長の年間報酬額は17,147千円であり、公表対象年度の役員報酬規程に記載された本俸額等を勘案すると、17,297千円と推定される。同様の考え方により、理事については14,126千円、監事については11,799千円と推定される。

(2) 事務次官年間報酬額…22,977千円

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

期末特別手当において、当該役員の業務実績の評価により、その額の100分の10の範囲内で増額又は減額することができる。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長	期末特別手当の支給割合を年間0.1ヶ月分引き上げ、広域異動手当の支給割合を距離に応じて1%~2%引き上げ、単身赴任手当の基礎額を4,000円・加算額の上限を12,000円引き上げ
理事	同上
理事(非常勤)	該当者なし
監事	期末特別手当の支給割合を年間0.1ヶ月分引き上げ、広域異動手当の支給割合を距離に応じて1%~2%引き上げ、単身赴任手当の基礎額を4,000円・加算額の上限を12,000円引き上げ
監事(非常勤)	改定なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	17,626	12,420	4,958	248 (調整手当)	4月1日		
A理事	13,954	9,816	3,918	196 (調整手当) 24 (通勤手当)			
B理事	13,930	9,816	3,918	196 (調整手当)	4月1日		
C理事	12,214	8,439	3,437	276 (調整手当) 60 (広域異動手当)		3月30日	
D理事	12,984	9,132	3,645	182 (調整手当) 24 (通勤手当)			
A監事	11,001	7,620	3,041	152 (調整手当) 187 (通勤手当)			
B監事(非常勤)	1,416	1,416			4月1日		

注:「広域異動手当」とは、就任直前に遠隔地に在勤していた役員に、異動の距離区分に応じて支給しているものである。

注:「調整手当」とは、地域の民間賃金水準を報酬(給与)に反映するように、物価等を踏まえて支給しているものである。

注:「前職」欄の「◇」は、役員出向者を示す。

注:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

徳島大学の理念・目標は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献することとしている。

法人の長の職務内容は、学長として校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに法人を代表し、その業務を総理しており、責任の度が特に高度である。

法人の長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬32,765千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,977千円と比べてもそれ以下となっている。

法人の長の報酬月額とは法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、学長の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言える。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

徳島大学の理念・目標は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献することとしている。

理事の職務内容は、学長を補佐して国立大学法人の業務を掌理し、学長に事故があるときはその職務を代理し、学長が欠員のときはその職務を行うこととなり、責任の度が高度である。

理事の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員（取締役）報酬19,669千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,977千円と比べてもそれ以下となっている。

理事の報酬月額は民間企業の役員報酬を参考としている国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、理事の職務内容の特性は上記のとおりであり、民間企業の役員と同等以上であると言える。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

徳島大学の理念・目標は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献することとしている。

監事の職務内容は、国立大学法人の業務を監査することとなり、責任の度が高度である。

監事の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員（取締役）報酬19,669千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,977千円と比べてもそれ以下となっている。

監事の報酬月額は民間企業の役員報酬を参考としている国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しており、他の同規模の国立大学の監事と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

徳島大学の理念・目標は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献することとしている。

監事(非常勤)の職務内容は、国立大学法人の業務を監査することとなり、責任の度が高度である。

監事の報酬月額は、他の同規模の国立大学の監事(非常勤)と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他の同規模の国立大学との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	8,104 (51,325)	6 (44)	0 (9)	28.3.31	-	
理事	該当者なし					
監事	該当者なし					
監事 (非常勤)	該当者なし					

注：法人の長については、役員在職期間を役員退職手当規則に適用させて算出した額を記載するとともに、括弧内に、役員在職期間に職員在職期間を通算した期間(「法人での在職期間」欄の括弧の期間)をもって当該役員の在職期間として算出した金額を記載した。

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	<p>当該法人の長は、学長として校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに法人を代表しその業務を総理した。また、高度な研究活動を基盤として、「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指し、第二期中期目標期間において、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標とした。この目標達成に向け、リーダーシップを発揮し「徳島大学改革プラン」に基づく新学部「生物資源産業学部」の設置を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んだ。</p> <p>当該法人の長に対する退職手当の額は、国立大学法人徳島大学役員退職手当規則において、役員としての在職期間におけるその者の業務の実績等に応じ、経営協議会の議を経て、これを増額し、又は減額することができる」と規定しており、これらの業務に対する貢献度と国立大学法人評価委員会が行う法人業績評価の結果を総合的に勘案した上で、増額又は減額を行わないこととした。</p>
理事	該当者なし
監事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

期末特別手当において、当該役員の業務実績の評価により、その額の100分の10の範囲内で増額又は減額することができる。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人職員の給与水準を検討するにあたって、次に示すとおり、他の国立大学法人等、国家公務員のほか、平成28年度職種別民間給与実態調査によるデータのうち、企業規模別(当該法人1,789人)・職種別平均支給額を参考にした。

(1) 国立大学法人島根大学…当該法人は、教育・研究事業において類似する近隣地域の国立大学法人であり、法人規模についても同等(常勤職員数1,583人)となっている。

(2) 国家公務員…平成28年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額410,984円となっており、全職員の平均給与月額は417,394円となっている。

(3) 職種別民間給与実態調査において、当該法人と同等の規模や職種の大学卒の4月の平均支給額は200,417円となっている。

また、中期計画における人件費見積りの範囲内で、人件費を病院部門と病院以外の部門で、それぞれ一元的に管理することとし、本法人の業務内容、業務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、学長裁量による人件費枠を確保し、機動的かつ重点的な人員配置を行うことによって、人的資源の効果的運用と効率的配分を図り人件費の管理に努める。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

職員の勤務成績評価の結果を基礎資料とし、その成績等に応じて、現に受けている基本給の昇給・昇格・降格及び賞与(6月期、12月期)における支給割合の増減を決定する。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

国立大学法人徳島大学職員給与規則に則り、基本給(基本給月額及び基本給の調整額)、賞与(期末手当及び業績手当)及び諸手当(管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、調整手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、有資格職務手当、専門看護手当、臨床手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、休日手当、夜勤手当、宿日直手当及びオンコール手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(基本給+扶養手当+調整手当+広域異動手当)に6月に支給する場合においては100分の122.5、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

業績手当については、業績手当基礎額(基本給+調整手当+広域異動手当)に業績手当成績率決定基準に従って定める割合を乗じて得た額としている。

なお、平成28年度では、①基本給について、平均0.2%の引き上げ、②広域異動手当について、300km以上を2%、60km以上300km未満を1%引き上げ、③単身赴任手当について、基礎額を4,000円、加算額の上限を12,000円引き上げ、④初任給調整手当について、支給月額の限度額を100円引き上げ、⑤業績手当について、業績手当成績率決定基準に従って定める割合を0.1月分引き上げた。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
人	歳	千円	千円	千円	千円	
常勤職員	1,558	43.7	6,408	4,680	45	1,728
事務・技術	331	43.9	5,448	3,999	58	1,449
教育職種 (大学教員)	645	49.4	8,371	6,077	37	2,294
医療職種 (病院看護師)	489	36.4	4,695	3,461	46	1,234
医療職種 (病院医療技術職員)	87	42.1	5,247	3,849	48	1,398
その他医療職種 (看護師)	2					
その他医療職種 (医療技術職員)	1					
技能・労務職種	3	61.5	4,779	3,544	34	1,235
常勤職員 (年俸制)	80	39.9	6,578	6,578	35	0
教育職種 (大学教員)	80	39.9	6,578	6,578	35	0
在外職員	該当者なし					
任期付職員	該当者なし					
再任用職員	該当者なし					
非常勤職員	167	39.8	4,364	3,221	45	1,143
事務・技術	26	43.8	3,123	2,296	55	827
教育職種 (大学教員)	35	45.2	6,671	4,848	50	1,823
医療職種 (病院看護師)	19	49.6	4,302	3,165	52	1,137
医療職種 (病院医療技術職員)	68	30.3	3,906	2,933	34	973
その他医療職種 (看護師)	1					
技能・労務職種	18	48.3	3,507	2,570	63	937
非常勤職員 (年俸制)	79	41.6	6,474	6,474	90	0
教育職種 (大学教員)	79	41.6	6,474	6,474	90	0

注: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

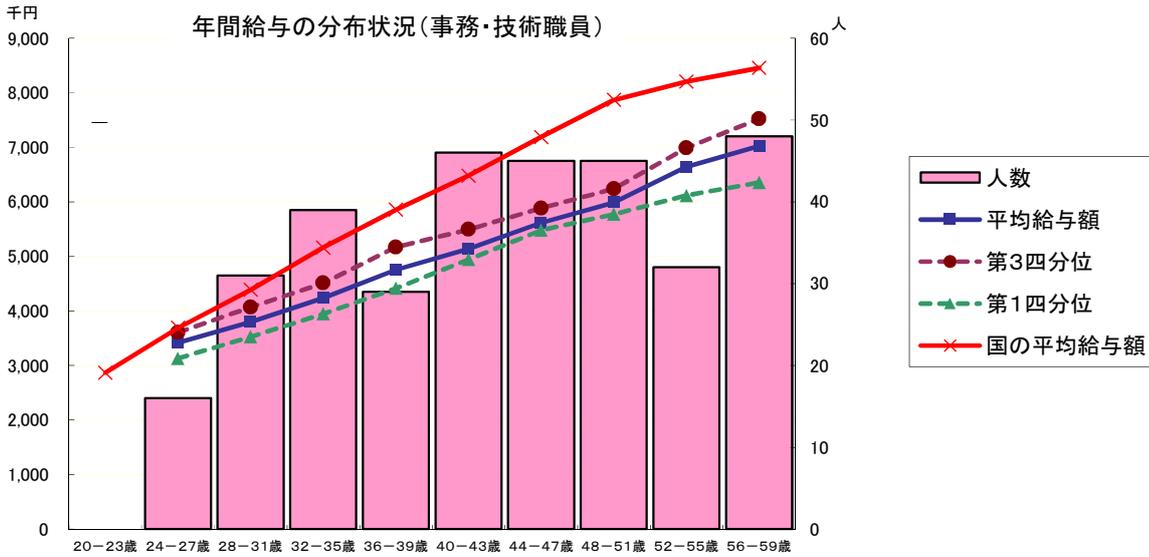
注: 医療職種(病院医師)については、該当者がいないため記載していない。

注: 常勤職員のその他医療職種とは、大学の学生や職員に対する保健管理に関する業務を行う職種を示す。

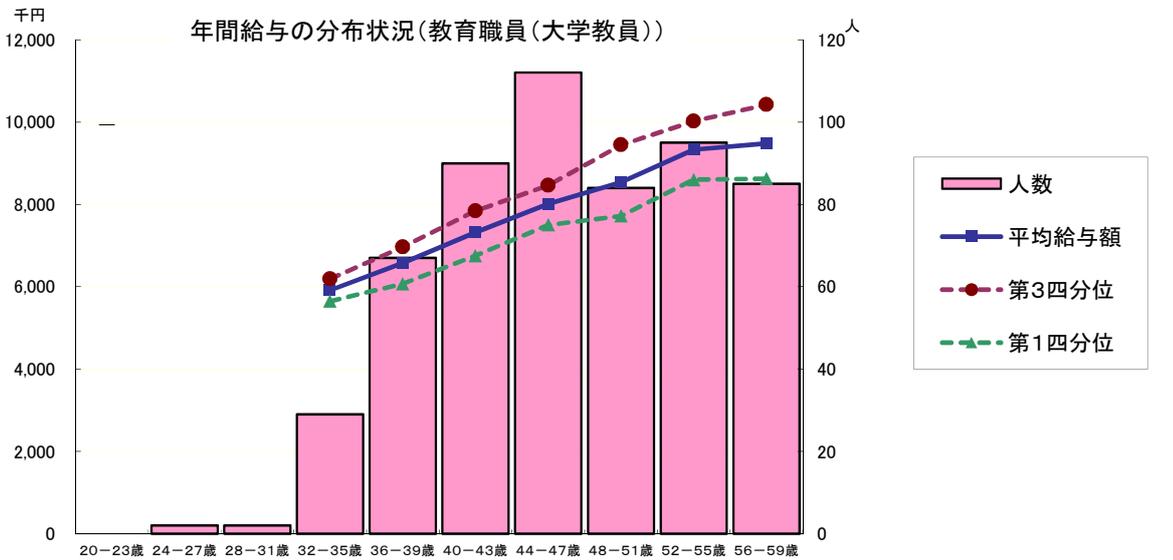
注: 技能・労務職種とは、自動車運転手、用務員等である。

注: 該当者が2名以下である職種については、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

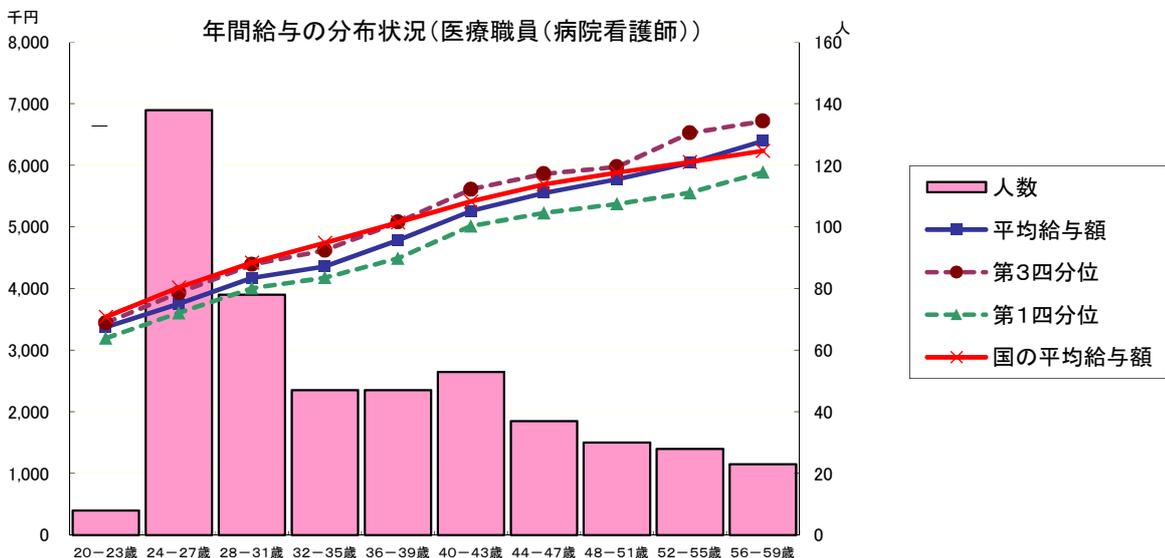
② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。



注:年齢24～27歳及び年齢28～31歳の該当者は2人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。



③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
部長	7	58.2	8,606	9,467 ～ 7,401
課長	31	55.7	7,321	8,565 ～ 6,184
課長補佐	23	51.4	6,315	6,956 ～ 5,770
係長	146	47.4	5,728	6,783 ～ 4,384
主任	50	39.0	4,630	5,953 ～ 3,773
係員	74	31.8	3,834	4,956 ～ 3,043

注:「課長」には、課長相当職である「室長」を含む。

注:「課長補佐」には、課長補佐相当職である「副課長」、「専門員」及び「技術専門員」を含む。

注:「係長」には、係長相当職である「専門職員」及び「技術専門職員」を含む。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
教授	260	55.8	9,811	12,852 ～ 7,383
准教授	159	48.2	8,014	9,765 ～ 5,875
講師	101	45.0	7,576	9,416 ～ 6,025
助教	124	41.0	6,287	7,484 ～ 4,021
教務員	1			～

注:「教務員」の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額は記載していない。

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
看護部長	1			～
副看護部長	4	57.5	7,442	～
看護師長	36	51.9	6,378	7,205 ～ 5,531
副看護師長	50	44.6	5,551	6,365 ～ 4,569
看護師	398	33.7	4,343	6,098 ～ 3,195

注:「看護部長」の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額は記載していない。

注:「副看護部長」の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額(最高～最低)は記載していない。

注:「看護師」には、看護師相当職である「助産師」を含む。

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率
 (事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.7	% 59.8	% 59.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.3	% 40.2	% 40.3
	最高～最低	% 52.0～36.2	% 51.1～36.4	% 51.5～36.3
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.5	% 60.4	% 60.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.5	% 39.6	% 39.6
	最高～最低	% 47.3～35.9	% 46.6～35.8	% 44.6～35.9

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.6	% 58.8	% 58.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.4	% 41.2	% 41.8
	最高～最低	% 58.2～37.0	% 56.5～37.2	% 57.3～37.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.5	% 60.5	% 60.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.5	% 39.5	% 39.5
	最高～最低	% 48.2～36.2	% 47.2～36.5	% 47.7～36.5

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 52.9	% 54.9	% 53.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 47.1	% 45.1	% 46.1
	最高～最低	% 47.3～46.7	% 49.2～42.0	% 48.1～44.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 59.7	% 59.7	% 59.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.3	% 40.3	% 40.3
	最高～最低	% 47.3～35.0	% 46.6～35.4	% 46.9～35.3

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 80.7 ・年齢・地域勘案 87.6 ・年齢・学歴勘案 80.2 ・年齢・地域・学歴勘案 87.2 (参考)対他法人 92.4
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合:30.92%】 (国からの財政支出額 13,022百万円、支出予算の総額 42,121百万円： 平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】</p> <p>【管理職の割合 11.5%(常勤職員数331名中38名)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合 64.4%(常勤職員数331名中213名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 26.1%】 (支出総額 47,303百万円、給与・報酬等支給総額 12,345百万円： 平成27年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 人員配置については、本学の教育、研究、管理運営等が効果的に実施できる ように配慮して、長期的な教学的及び経営的展望に立って、適正化を図っている。 また、給与水準については、① 職員給与の支給水準の設定等についての考え 方で参考とした他の国立大学法人等の給与水準と同等かそれ以下であり、対国家 公務員指数の状況及び上記の視点からみても、給与水準は適切である。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は 適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	引き続き適切な給与水準を維持する。

○医療職員(病院看護師)

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 95.7 ・年齢・地域勘案 96.3 ・年齢・学歴勘案 95.2 ・年齢・地域・学歴勘案 96.1 (参考)対他法人 94.8
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合:30.92%】 (国からの財政支出額 13,022百万円、支出予算の総額 42,121百万円： 平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】</p> <p>【管理職の割合 1.0%(常勤職員数489名中5名)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合 42.9%(常勤職員数489名中210名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 26.1%】 (支出総額 47,303百万円、給与・報酬等支給総額 12,345百万円： 平成27年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 人員配置については、本学の教育、研究、管理運営等が効果的に実施できる ように配慮して、長期的な教学的及び経営的展望に立って、適正化を図っている。 また、給与水準については、① 職員給与の支給水準の設定等についての考え 方で参考とした他の国立大学法人等の給与水準と同等かそれ以下であり、対国家 公務員指数の状況及び上記の視点からみても、給与水準は適切である。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は 適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	引き続き適切な給与水準を維持する。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 91.5

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成28年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

○事務・技術職員

- ・22歳(大卒初任給、独身)
月額 178,200 円 年間給与 2,894,000 円
- ・35歳(主任、配偶者・子1人)
月額 296,800 円 年間給与 4,846,000 円
- ・45歳(係長、配偶者・子2人)
月額 362,400 円 年間給与 5,913,000 円

○教育職員(大学教員)

- ・27歳(博士修了助教、独身)
月額 292,900 円 年間給与 4,757,000 円
- ・35歳(講師、配偶者・子1人)
月額 385,800 円 年間給与 6,387,000 円
- ・45歳(准教授、配偶者・子2人)
月額 467,600 円 年間給与 7,737,000 円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

職員の勤務成績評価の結果を基礎資料とし、その成績等に応じて、現に受けている基本給の昇給・昇格・降格及び賞与(6月期、12月期)における支給割合の増減を決定する。

III 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 12,423,347	千円	千円	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 1,155,635	千円	千円	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 6,164,792	千円	千円	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 2,684,447	千円	千円	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 22,428,222	千円	千円	千円	千円	千円

注: 中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

注: 「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「18 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

注: 「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する、法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上している。

総人件費について参考となる事項

- 前年度(平成27年度)との比較について
前年度(平成27年度)の「給与、報酬等支給総額」及び「最広義人件費」はそれぞれ12,345,929千円及び22,032,729千円であり、平成28年度の「給与、報酬等支給総額」及び「最広義人件費」はそれぞれ前年度比0.6%及び1.8%増となった。その主な要因は、国家公務員の給与の見直しに関連した給与月額及び諸手当の増額改定によるものと考えられる。

IV その他

特になし